

大豐村長 三谷泉水

三十三年度予算

編成方針決る

三月定例議会で決定

大豊村役場では昨年十二月に課長、支所長会を開き、昭和三十三年度の予算編成方針を次の通り決めた。当初予算は二月二十日迄に編成され、三月の村議会定例会に於て決定せられる。

基本方針

地方財政再建促進特別措置法の適用を受け再建途上にある本村としては、健全財政の基礎を確立することを第一とし、あわせて行政の効率の伸張を図るため行政運営について総合的に再

検討を行い、年間予算を編成するものとする。

これがため、経常経費については思いきつた節約を行い、村民福祉のための施策は重点的に推進する。

才出予算

規模は明年度才入規模に応じて、三十二年度実行予算以内に定める。

事業費は新村建設の為重要な事業を重点的に推進する。特に三十三年度は国民健康保健の実施、新農山村建設の指定を受けた場合に対応

する爲の考慮を払う。
災害復旧旧事業は補助の確實に見通しのあるものを計上し、単独事業は緊急を要するものに止めること。
単独補助事業は再検討を加へ特に効果のあるものに止めること。
法令に基かない負担金、寄附金等は原則として計上しないこと。
才入予算
各種の才入については之が増収確保を図ると共に創意工夫により才出の抑制による経費の節減により財源の安定度を高めることに努める。
尚、当初予算の総額は、およそ六、五〇〇万円程度に上る見通しである。

昭和三十一年度上半期分 大豊村財政事情公表

總務課長
渡辺盛男

本年度当初予算は六八、七、一九千円でありますがその後國家予算の決定に伴ひ新市町村建設事業（有線電話並びに放送施設）等公共事業の本村に対する国庫支出金並びに県支出金の確定により事業費の追加その他

収入と支出の状況

あり村民各位の御協力を切
す
にお願いするものでありま

一、歲出

予算額八五、五四六千円のうち九月末現在支出されたものは三四、八七一千円で予算額の四〇・八％となっております。その主なるものは教育費の一、二、〇五九千円、役場費の五、一六千円、ついで財産費の六、七〇七千円の順序となっております(別表一のB支出の状況を御参照下さい)

二、歳入

予算額八五、五四六千円のうち九月末收入されたものは四三、四二三千円で予算額の五〇・八％となっております。その主なるものは村税の一八、七五五千円、地方交付税の一四、六七六千円、財産収入の六、七五

(別表一のA及び別表一收入及支出の月別状況を御参照下さい)の状況を支出に比し大きく之を上廻つており極めて健全な歩みをつやけております。ところがこゝで考えなければならぬことは収入百分をある交付税は特別交付税若干を除いてすでに全額収入され、財産収入に於いても又村税のうち発電所、鉄道関係等の分同様であり比較的不安定な国庫の支出より、起債並びに直接村税の収入に俟つてのみであり最後まで安心出来ないものが多い訳で才入欠陥とならぬよう之が確保に執行部としては万全の措置を講じつつあるのであります。

昭和三十一年度に於ける主要事業の状況

昭和三十二年度に於ける本
村の主要な事業費（投資的
経費）は九月末現在二九、
五九六千円でありまして之
は予算額に対して三四・六
割となつて居ります。事業
内容等につきましては別表
二昭和三十一年度に於ける
主要事業の経理状況を御参
照下さい。

村有財産の状況

別表を御参照下さい。

村債並びに一時借入金の状況

九月末現在に於ける村債（又最近に起債したものゝ昭和三十七年度迄に償還するもの）の九月末現償額は五三、六二二千元となつており内訳は財政再建債二三、八八二千元その他二九、七三九千元となつております。財政再建債は昭和三十七年度に完償の予定で他は早いもので本年度中に

又最近に起債したものは昭和五十一年度迄に償還することになつています。（別表村債及び一時借入金の状況を御参照下さい）尚、一時借入金は九月末現在簡保資金（郵政省）より一件のみで、〇〇〇千円となっております。

住民の負担の状況

予算現狀に於ける負担の状況については夫々の表に示してありますので御参照下さい。尚、昭和三十一年度才出における高知県の町村平均は住民一人当り五、五四九円であり、そのうち人口二万以上の町村は五、一〇五円となつており人口が多くなる程住民の負担は緩

昭和32年度に於ける収入及支出の状況

A. 収入の状況 (9.30現在単位千円)

B 支出の状況 (9.30現在単位千円)

費 目	予算額	収入 不足額	収入 歩合	予算額に 対する住 民1人当 負担額	附記
1.村 税	39,332	18,705	47.6	1,898	
2.地 方 交 付 税	17,300	14,676	84.8	835	
3.公 営 企 業 及 財 産 収 入	6,927	6,751	97.5	334	
4.分担金及負担金	1	0			
5.夫 役 及 現 品	0	0	0	0	
6.使用料及手数料	1,985	1,119	56.4	96	
7.国 庫 支 出 金	7,821	404	5.2	377	
8.県 支 出 金	2,904	25	0.9	140	
9.寄 附 金	1,237	70	5.7	60	
10.繰 越 金	879	879		42	
11.雑 収 入	2,160	794	36.8	104	
12.村 債	5,000	0		241	
合 計	85,546	43,423	50.8	4,128	

費 目	予算額	支出 不足額	支出 歩合	予算額に 対する住 民1人当 負担額	附記
1.議 会 費	1,636	698	42.7	79	
2.役 場 費	22,627	7,156	31.6	1,092	
3.消 防 費	1,940	575	29.6	94	
4.土 木 費	4,261	259	6.1	206	
5.教 育 費	21,884	12,059	55.1	1,056	
6.社 会 及 勞 働 施 設 費	4,173	1,238	29.7	201	
7.保 健 衛 生 費	1,826	346	18.9	88	
8.産 業 経 済 費	7,477	1,052	14.1	361	
9.財 産 費	7,206	6,707	93.1	348	
10.統 計 調 査 費	25	2	8.0	1	
11.選 挙 費	304	62	20.4	15	
12.公 債 費	8,594	3,824	44.5	415	
13.諸 支 出 金	3,293	893	27.1	159	
14.予 備 費	300	0		14	
合 計	85,546	34,871	40.8	4,128	

減されています。本村の住民一人当りは五、三二円となつており高知県町村平均に比し四一七円低く人口二万以上と比較して二七円高くなつております。もつとも昭和三十一年度は旧村関係の引継債務（過年度支出金繰上充用等）の為に消費的経費が臨時的に増嵩していますので昭和三十一年度の住民負担は相當下廻ることが予想されます（別表昭和三十一年度住民一人当り経費別金額表を御参照下さい）

む す び

むすび

に述べました如く昭和三十一年度に於いて地方財政再建促進特別措置法の適用を受け、再財政再建計画に基く着実な運営の効果を漸次健全な支援助協力と相まつた運営に遺憾なく支應するものであります

2. 昭和32年度に於ける主要事業の経理状況

(9.30現在 単位 千円)

主 要 事 業 名	事業費	財 減 (予 算) 内 訳					事業費 の支出 済額	支出 歩合 %	摘 要
		国補	県補	起債	地元負 担其他	一般 才入			
杉小学校建設事業	7,955	598		1,500		5,857	7,815	98.2	8.30竣工
有線電話放送施設事業	4,956	2,400		1,800		756	0	0	1.31完成予定
基本財産造成事業	6,917		50		6,300	597	6,300	91.1	小法子山購入 費その他
農林道開設事業	736		103	110		523	0	0	3.31完成予定
耕地災害復旧事業	2,827		1,422	360	1,038	7	0	0	〃
小中学整備事業費	910				190	750	130	14.3	〃
道路橋架事業費	1,822					1,822	63	3.5	〃
消防施設事業	900				70	830	270	30.0	〃
災害土木復旧事業	2,440	1,710		730		0	20	0.8	〃
衛生関係施設事業	80					80	0	0	〃
公立学校施設工事	53					53	53	1.00	天坪小電話施設
合 計	29,596	4,708	1,575	4,500	7,568	11,245	14,651	49.5	

別表一

収入及び支出の月別状況

(9.30現在 単位 千円)

月別	収入済額	支出済額	累 計	摘 要
4	12,644	8,273	4,371	1時借入金による現金 収入は含まない。
5	889	4,459	△3,570	
6	11,565	5,564	6,001	
7	3,569	8,077	△4,508	
8	10,838	4,603	6,235	
9	3,918	3,895	23	
合計	43,423	34,871	8,552	9.30現在才計現金

3. 村有財産の状況

(9.30現在 単位 千円)

区 分	面 積	摘 要
宅 地	2,698.88 坪	公立学校、村有建物等敷地
田	11,808 反	公立学校実習地、及び公立学校、 村有建物敷地
畑	83,709 反	全
山 林	4,588,101 反	系争中の県行造林1,854反新設官 行造林地(佐賀山) 反を含む
建 物	7,003.11 坪	柱林済反別309町2反7畝16歩 村有公共建物
合 計	宅地2,698.88坪 他4,683.613 反 建物7,003.11坪	

4. 村債及び1時借入金の状況

(9.30現在 単位 千円)

区 分	現 債 額	住民1人 宛負担額	摘 要
災害林道復旧費	151	7	昭38償還了
林道開発事業	185	9	昭34 〃
奥地開発幹線林道施設費	57	3	昭32 〃
災害林道復旧費	23	1	〃
林道開設工事費	340	16	昭33 〃
役場庁舎復旧事業	4,000	193	昭45 〃
中学校増築事業費	2,300	111	昭46 〃
土木災害復旧事業	400	19	昭47 〃
農地保全事業	350	17	昭45 〃
〃	824	40	昭45 〃
63制中学校整備	2,900	140	昭46 〃
大砂子小学校改築費	69	3	昭33 〃
災害小学校建築費	1,132	55	昭39 〃
太田口小学校建築費	1,990	96	昭41 〃
〃 災害復旧事業費	1,250	60	昭40 〃
簡易水道布設事業費	800	39	昭49 〃
道路災害復旧工事	450	22	昭47 〃
63制建設事業	3,898	188	昭46 〃
〃	350	17	昭47 〃
〃	900	43	昭47 〃
役場庁舎建設費	3,870	187	昭42 〃
入杉小学校改築事業	3,500	169	昭51 〃
財政再建債	23,882	1,152	昭37 〃
合 計	53,621	2,588	
1 時 借 入 金	2,000	97	簡保資金償還12・25
負 債 合 計	55,621	2,684	

別表 昭和31年度住民1人當り経費別金額表

(抜粋 単位 円)

区 分	昭和31年度 高知県町村 の1人當り 平均負担額	同左人口2 万以上の町 村1人當り 平均負担額	住民1 人當り負 担額	換 要
1. 消費的経費	2,670	2,367	2,894	消費的経費及び公債 費の他に比して高い のは旧村関係引継債 務関係の支払くり延 及び1時借入金利子 が増嵩した為である
(イ) 人 件 費	1,130	1,075	903	
1. 基 本 給	650	638	559	
2. その他の手当	231	205	131	
(ロ) 物 件 費	911	722	880	
1. 交 際 費	71	42	51	
2. 食 糧 費	96	75	90	
3. 旅費費用弁償	127	83	99	
4. その他の需用費	699	522	530	
(ハ) その他の消費 費的経費	629	570	1,112	
2. 公 債 費	287	379	333	
1. 財政再建費	4	11	4	
2. そ の 他	233	272	171	
3. 1時借入金利子	50	96	158	
3. 投資的経費	1,972	1,274	1,326	
(イ) 普通建設事業	1,495	798	1,173	
1. 補 助 分	978	385	464	
2. 単 独 分	446	333	709	
(ロ) 災害復旧工事	371	311	154	
1. 補 助 分	312	240	137	
2. 単 独 分	50	70	17	
4. 前 年 度 繰 上 金	373	781	579	
計	5,549	5,105	5,132	

